

# 【H30:先-5】コンセッションを活用した有料道路事業に関する調査（実施主体：富山県）

富山県基礎情報  
 ・人口：1,055,893人（H29.10.1時点）  
 ・面積：4,247.61km<sup>2</sup>

【事業分野：道路】【対象施設：有料道路1路線】【事業手法：コンセッション】

## 調査のポイント

立山有料道路は、中部山岳国立公園内に位置し、年間約100万人の観光客が訪れる立山黒部アルペンルートの一翼を担う観光道路であるが、厳しい地形条件から多大な維持管理費を要する等の特徴がある。この立山有料道路について、効率的な維持管理や必要な防災改築事業の実施、利用者サービスの向上等の観点から官民連携事業の導入に向けた課題等を整理する。

## 調査対象地及び施設の概要

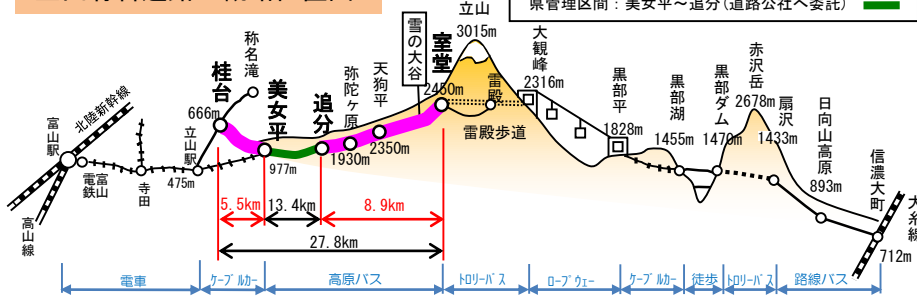
・立山有料道路の管理運営を対象とした。

項目	立山有料道路
延長(km)	桂台～美女平間5.5km、 追分～室堂間8.9km 計14.4km
道路区分	第3種第4級
設計速度	20km/時
料金徴収期間	S46. 6. 1～H41. 11. 30
総事業費	7,430百万円
管理者	富山県道路公社



雪の大谷ウォーク

## 立山有料道路 概略位置図



## 事業発案に至った経緯・目的

### ■事業発案に至った経緯

#### ○防災改築・維持修繕費用の増大

立山有料道路は、急峻な山岳地帯を通過する特徴を有する道路であることから、防災改築工事（シェッド等）や、トンネル、橋梁等の土木施設の老朽化に伴う維持修繕工事の費用が今後増大していくことが見込まれる一方、観光道路であることから、旅行者の満足度向上を図り、「立山黒部」の利用者増につながるサービス等の提供が必要となっている。

### ■目的

以下の課題への対応のため、官民連携事業の導入の可能性について調査する。

#### ①防災改築・維持修繕費用の増大

防災改築工事や老朽化した施設（橋梁等）の更新や補修など、今後増大することが見込まれる費用の縮減が必要。

#### ②地域活性化への寄与

近年、横ばい傾向の入込客数について、旅行者の満足度向上を図ることで「立山黒部」の利用増加につなげることが必要。

## 調査の流れ

前提条件の整理

対象路線・区間及び周辺における現状調査

対象路線・区間に生じる変化要因を踏まえた将来需要予測

従来方式での事業費(PSC)の算定

事業スキームの検討

VFM、運営権対価の検討

課題と対応策の整理

# 【H30:先-5】コンセッションを活用した有料道路事業に関する調査

(実施主体：富山県)

## 調査内容

### ■事業スキーム

### ■評価

	特徴等
コンセッション方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者が運営権を取得し、道路の維持管理・運営、防災改築工事(CM方式)、任意事業等を実施</li> <li>・技術面・費用面で維持管理の効率化を図ることができる</li> <li>・民間事業者の創意工夫により、より低廉で良質なサービスを提供できる</li> <li>・運営権対価による確実な償還が可能</li> </ul>
PFI方式(サービス購入型)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者が道路の維持管理・運営、防災改築工事、任意事業等を実施</li> <li>・財政支出の削減効果が期待でき、事業期間にわたって財政負担の平準化が可能</li> <li>・民間事業者の創意工夫により、より低廉で良質なサービスを提供できる</li> </ul>
指定管理者・包括的民間委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者の創意工夫により、より低廉で良質なサービスを提供できる</li> <li>・他方式と比べて事業期間が短く、任意事業は含まれない点で、民間ノウハウ活用範囲が限定的</li> </ul>
評価	<p>コンセッション方式については、事業期間が20-30年と長く、最も民間事業者の裁量が大きいため、その効果の発揮が期待されるとともに、ヒアリング調査では民間事業者の参画意欲が高かった。</p>

	民活手法を活用する場合のメリット	立山有料道路の特性からみた課題
道路維持管理に係る民間ノウハウの活用	民間事業者のノウハウ活用による効率化、コスト縮減、サービス水準の向上	本路線は急峻な地形環境を有するため、利用者の安全を確保するパトロール等において、経験や技術力が必要であり、民間ノウハウを活用する余地は大きくない。
事業機会の創出、競争環境の醸成	新たな事業機会の創出による地域経済への貢献	複数者から参画意向が確認されており、競争による効果向上が期待できるが、本路線は、先行事例と比較して事業規模が小さく、民間ノウハウを活用する余地は大きくない。
観光振興等の地域経済への貢献	民間事業者のノウハウ活用による通行量の増加、地域経済への貢献等が期待できる	他箇所で開催されているPA活用による付帯事業・任意事業の展開が見込めないことから、民間ノウハウを活用した通行量の増加の期待は大きくない。(将来、ロープウェイや展望施設整備等により、入込客数増加が見込まれる。)
付帯事業・任意事業	民間事業者にとって自由度の高い付帯事業・任意事業の提案・実施により、大幅な収益増が見込める	厳しい自然環境下にあり営業期間が限られること、また、国立公園内であることやマイカー規制があることから、新たな施設整備等が難しく、収入増につながる付帯事業・任意事業の実施は、現状では難しい。

## ヒアリング調査

### ■調査対象

過去にコンセッション事業への参加実績のある企業(建設企業、不動産企業等)を対象にアンケート調査を実施し、本事業への関心が確認された企業に対し、ヒアリングを実施

### ■調査結果

- ・コンセッション方式への関心が最も高い
- ・厳しい自然環境下にあり営業期間が限られること、また、国立公園内であることから、民間事業者の裁量の範囲が小さい

### ■調査の結果

優位性があるとされたコンセッション方式について、現状で運営権対価を試算しているが、必要となる防災改築工事を行う対価に至っていない。

本路線は急峻な地形環境にあり、利用者の安全確保を図る観点から、民間ノウハウ活用には限りがあること、厳しい自然環境下にあり営業期間が限られること、また、国立公園内であることやマイカー規制により、付帯事業・任意事業の展開には制限があるが、ロープウェイ構想を実現することで利用者の大幅な増加も考えられ、構想の具体化を踏まえて調査を深化させる必要がある。

## 今後の進め方

ロープウェイ構想の今後の動向を踏まえつつ、道路利用者、民間事業者、県、公社の全てがメリットを享受できる事業手法の検討を行う。